

社会資本総合整備計画 中間評価書

平成31年03月15日

計画の名称	笠岡市における循環のみちの実現（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～平成31年度（4年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	笠岡市												
計画の目標	南海トラフ地震に備え、下水道管渠（重要な幹線）の耐震化を図るとともに、ストックマネジメント計画を策定し、安全・安心な生活を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	310	A	310	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初	H29末	H31末
1	耐震化を実施していない重要幹線における総合地震対策計画策定を0%（H28）から100%（H31）へ増加させる。 処理区における総合地震対策計画策定率 総合地震対策計画策定済み処理区数（箇所）／総合地震対策計画を策定する処理区数（箇所）	0%	0%	100%
2	耐震化を実施していない重要幹線における総合地震対策実施率を77%（H28）から85%（H31）へ増加させる。 重要幹線における総合地震対策実施率 総合地震対策完了済み幹線管渠延長（m）／総合地震対策を実施する幹線管渠延長（m）	77%	77%	85%
3	ストックマネジメント計画策定に係る管路施設の点検・調査実施率を0%（H28）から3.8%（H31）へ増加させる。 ストックマネジメント計画策定に係る管路施設の点検・調査実施率 点検・調査実施済みとなる管渠延長（km）／ストックマネジメント計画の対象となる管渠延長（km）	0%	0%	4%
4	ストックマネジメント計画策定に係る処理場・ポンプ場施設の点検・調査実施率を0%（H28）から33%（H31）へ増加させる。 ストックマネジメント計画策定に係る処理場・ポンプ場施設の点検・調査実施率 点検・調査実施済みとなる処理場・ポンプ場数（箇所）／ストックマネジメント計画の対象となる処理場・ポンプ場数（箇所）	0%	0%	33%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	H32				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	笠岡市	直接	-	-	改築	長寿命化対策事業（笠岡 処理区）	ストックマネジメント計画策 定	笠岡市		■	■	■		110	-		
		総合地震																		
	A07-002	下水道	一般	笠岡市	直接	-	管渠（ 污水）	改築	総合地震対策事業（笠岡 処理区）	総合地震対策計画策定・設計	笠岡市		■	■	■	■		100	策定中	
		総合地震																		
	A07-003	下水道	一般	笠岡市	直接	-	管渠（ 污水）	改築	総合地震対策事業（笠岡 処理区）	総合地震対策（管渠設備）	笠岡市					■		100	策定中	
		総合地震																		
											小計							310		
											合計								310	

中間評価

○中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制

笠岡市

中間評価の実施時期

平成31年3月

公表の方法

笠岡市のホームページで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

ストックマネジメント計画策定及び総合地震対策事業を実施することで、市民生活の安心・安全を図ることができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

引き続き事業の進捗を行い、目標の達成を図っていく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	処理区における総合地震対策計画策定率	
	中間 目標値	0%
	中間 実績値	0%
2	重要幹線における総合地震対策実施率	
	中間 目標値	77%
	中間 実績値	77%
3	ストックマネジメント計画策定に係る管路施設の点検・調査実施率	
	中間 目標値	0%
	中間 実績値	0%
4	ストックマネジメント計画策定に係る処理場・ポンプ場施設の点検・調査実施率	
	中間 目標値	0%
	中間 実績値	0%